

次世代育成支援対策推進法は、急速な少子化の進行等を踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境の整備を図るための法律です。端的に言えば、日本の少子化を止めるための法律であるとも言えます。しかし、その実効は現われず残念ながら日本の少子化は止まっています。今回は、こうした状況をご紹介します。

出生数や出生率の推移

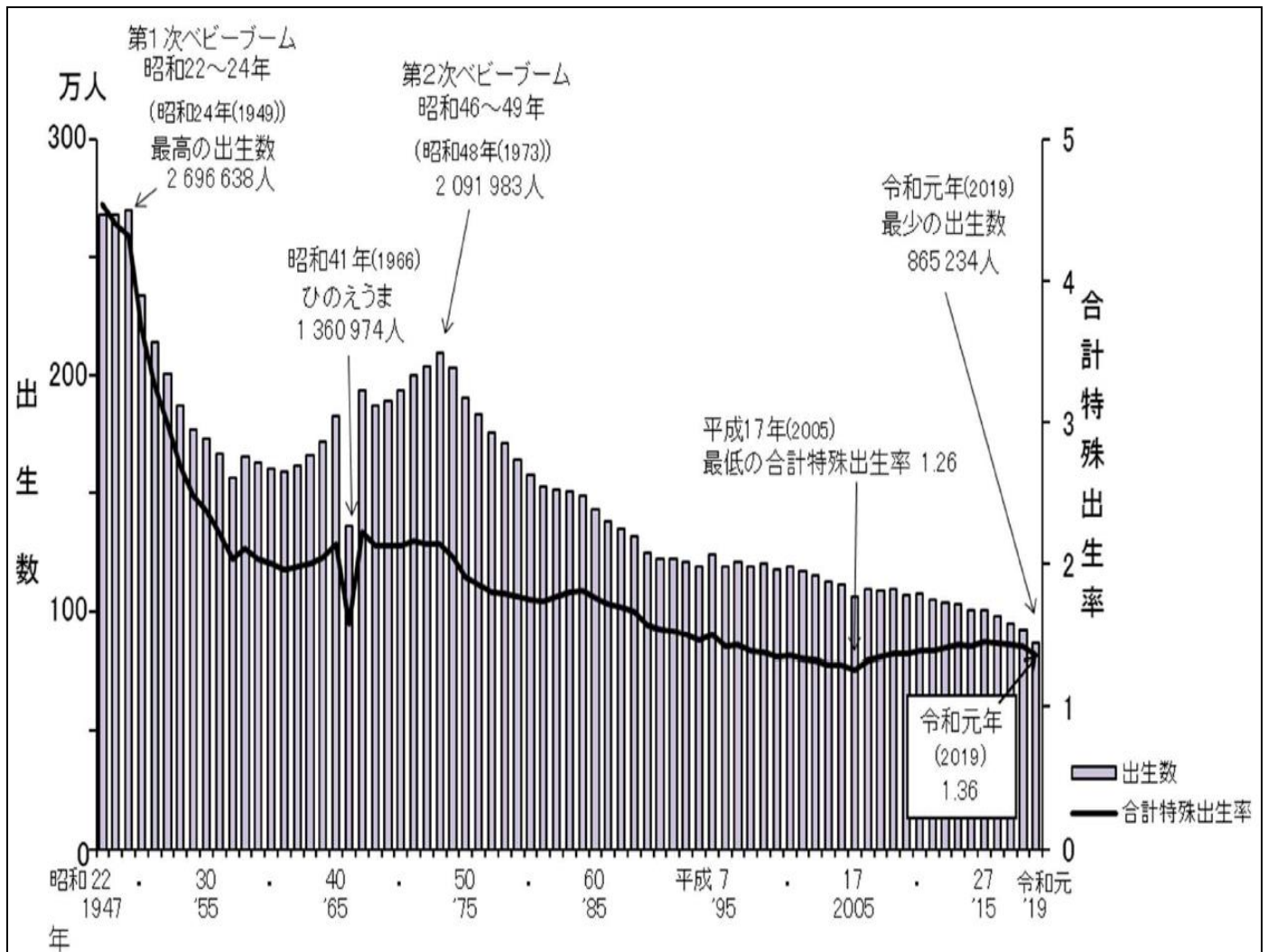
厚生労働省はこの9月に2019年の人口動態統計（確定数）を公表しました。出生数は1899年の調査開始以来で最も少ない数字となりました。90万人を割るどころか一気に86万人台まで落ちてしまいました。4年連続で減少しており、この勢いは止まりません。

○ 出生数は過去最少 **865,239人**（平成30年918,400人から53,161人減少）

合計特殊出生率も前年から0.06ポイント低下しました。合計特殊出生率とは、調査年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当します。

○ 合計特殊出生率は低下 **1.36**（平成30年1.42から0.06ポイント低下）

<出生数・合計特殊出生率の年次推移>



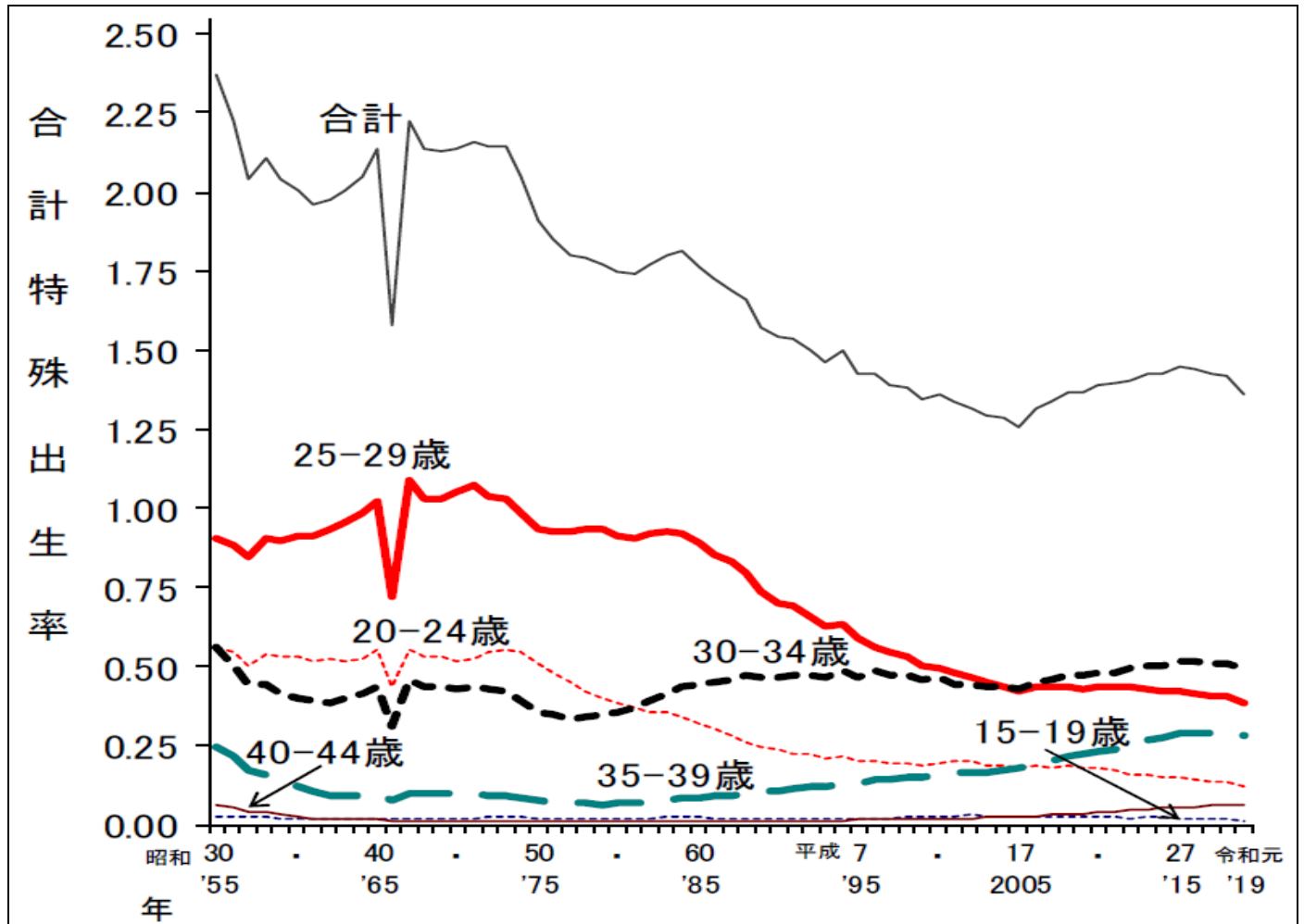
日本の歴史上、出生数がピークだったのは第二次世界大戦直後のベビーブームです。1949年には約270万人が生まれ、その子世代の第2次ベビーブームの1973年には、約209万人が生まれました。その後半世紀近くにわたって、日本の出生者数は、ほぼ右肩下がりで減少して来ました。

そして2016年、ついに出生者数は100万人を割り込み、97万6979人になりました。100万人割れは1899年の

調査開始以来で初めてのことで、マスコミ等で大騒ぎになりました。しかし、その3年後の2019年には早くも90万人を割り86万人台となり、歯止めはかからず深刻な状況です。

第1子出生時の母親の平均年齢は5年連続で30.7歳と、晩婚化のためか20代での出産は少なくなっています。合計特殊出生率を母親の年齢（5歳ごと区分）別にみると、すべての年齢階層で低下し、もっとも合計特殊出生率が高いのは30～34歳でした。

＜母親の年齢（5歳ごと区分）別にみた合計特殊出生率の年次推移＞



合計特殊出生率を都道府県別に高い方からみると、

「沖縄県」1.82、「宮崎県」1.73、「島根県」1.68、「長崎県」1.66、「佐賀県」1.64

と続き、南の九州方面が高い傾向があります。

逆に、合計特殊出生率を低い方からみると、

「東京都」1.15、「宮城県」1.23、「北海道」1.24、「京都府」1.25、「埼玉県」1.27

と続き、関東から東北方面が低い傾向です。

安倍前首相は少子化を「国難」と呼び、子育て世代への支援拡充を最優先の課題に掲げていました。しかし、肝いりの全世代型社会保障検討会議では、子育て支援はまったく議論されていません。すでに保育所の整備や幼保無償化などの政策を進めていますが、それだけでは不十分だということを、今回の出生数や出生率の数字が如実に示しています。

＜個別相談の実施＞

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員（特定社会保険労務士）がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。